

部局名	生涯学習部	所属名	生涯学習振興課	所属長名	多田 雅子	電 話	481-0309
-----	-------	-----	---------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		4057		事務事業名称		生涯学習振興事業					短縮コード		経常	4057		臨時	
予算区分		会計	01	一般会計		款	10	教育費		項	05	社会教育費		目	08	生涯学習振興費	
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市生涯学習審議会条例，八千代市生涯学習審議会条例施行規則，八千代市生涯学習推進本部設置規程									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																	
①ホームページによる学習情報の提供（平成15年度に市民からの要望により開始。） ②まちづくりふれあい講座（平成8年度に生涯学習振興事業の一つとして開始。） ③市内大学公開講座の支援（平成元年に八千代市大学機能の地域開放促進事業として開始。） ④高齢者学習グループの支援（ふれあい大学のOB等を高齢者学習グループとして登録，施設の使用料の減免等を行う。） ⑤ふれあい教室（昭和58年に高齢者活力地域還元事業として開始，後に市民活力還元事業となった。） ⑥生涯学習審議会の開催																	
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 人口の増加，高齢化の進行，また，団塊世代の大量退職に伴う余暇時間の増大により生涯学習に対する関心は益々高まり，生涯学習のニーズは増え，今後もこの傾向は続くと予想される。						総合計画の施策体系	6本の柱（章）		02	第2章教育文化都市をめざして							
							大項目（節）		02	第2節生涯学習							
							中 項 目		01	1. 生涯学習							
							小 項 目		01	(1)市民の学びの支援							
									02	(2)学びを通じた交流と成果の還元							
							細 項 目		01	①ニーズに対応した学習機会の提供							
02	②団体活動の支援と学習成果の地域還元																
実施計画の計画事業																	
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）			①市民（生涯学習情報の提供等） ②市内在住，在勤，在学している10名以上の団体やグループ等（まちづくりふれあい講座） ③大学公開講座（市内大学公開講座の支援） ④ふれあい大学OB等高齢者（高齢者学習グループの支援） ⑤市内各小中学校児童，幼稚園・保育園・学童保育所の児童，公民館やPTA等の団体等（ふれあい教室）				
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）			※平成23年度に実際に行ったこと： ①ホームページによる学習情報の提供 ②まちづくりふれあい講座の実施（職員による出前講座） ③市内大学公開講座の支援 ④高齢者学習グループの支援 ⑤ふれあい教室の実施（ボランティア指導者と指導希望団体との仲介） ⑥生涯学習審議会の開催				
			※平成24年度に計画していること： ①ホームページによる学習情報の提供 ②まちづくりふれあい講座の実施（職員による出前講座） ③市内大学公開講座の支援 ④高齢者学習グループの支援 ⑤ふれあい教室の実施（ボランティア指導者と指導希望団体との仲介） ⑥生涯学習審議会の開催				
意図 （何を狙っているのか）			生涯学習に関する情報を提供することによって，市民の生涯学習に対する興味や意識を高める。また，高まった生涯学習に対する意欲を，場所や人材の提供等で支援する。これらによって，市民一人ひとりが自ら学習機会を選択して学ぶことができ，また学んだ成果を適切に生かすことが出来る様な社会，すなわち「生涯学習社会」の構築を図る。				
ねらい（上位施策の意図）			入力対象外				
区 分			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	全市民（3月末現在）	人	193, 274	196, 400	192, 884	199, 500
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	各事業利用者数	人	25, 279	26, 500	22, 043	24, 500
	指標 2						
	指標 3						
成果指標	指標 1	各事業利用者数の市民に対する割合	%	13. 1	13. 5	11. 4	12. 2
	指標 2						
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		4057	事務事業名称	生涯学習振興事業			所属名	生涯学習振興課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	336	397	305	391	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			生涯学習審議会 162千円 ふれあい教室 128千円 まちづくりふれあい講座 5千円 構想・計画の策定 19千円	報酬 211千円 報償費 135千円 旅費 21千円 需用費 30千円	報酬 148千円 報償費 127千円 旅費 9千円 需用費 21千円	報酬 197千円 報償費 144千円 旅費 20千円 需用費 30千円	
人件費 (B)			千円	30, 803. 8	27, 863. 9	28, 224. 8	21, 849. 6	
トータルコスト (A) + (B)			千円	31, 139. 8	28, 260. 9	28, 529. 8	22, 240. 6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	生涯学習社会の構築は、市民が主役の「市民の学びの支援」と「学びを通じた交流と成果の地域還元」につながるため。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	各事業について、一層市民への周知を図り、市民の生涯学習に対する興味や意識を高めるため，継続して推進する必要がある。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	市内部での企画立案などの業務が主であるため，民営化にはなじまない。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく，現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	ふれあい教室については，引き続きFAX等簡便な方法による申請書や報告書の提出を促すことによって，利用者の利便性を向上させ，利用の促進を図る。大学公開講座については，市ホームページや「まなびネットやちよ」に情報を積極的に掲載することによって，情報を広く伝え，利用の拡大を図る。各事業を進めるにあたっては，Eメールを積極的に利用し，業務の効率化を図る。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法						
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）						
	☐ ない								
			類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）			
			2		実施主体 （所管部署）				

コード	4057	事務事業名称	生涯学習振興事業				所属名	生涯学習振興課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善☐ 事業規模の拡大・縮小☐ 統合・役割見直し☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☒ 現状のまま継続			ふれあい教室については、引き続きFAX等簡易な方法による申請や報告書の提出を促すことによって、利用者の利便性を向上させ、利用の促進を図っていく。大学公開講座については、市ホームページや「まなびネットやちよ」に情報を積極的に掲載することによって、情報を広く伝え、利用の拡大を図っていく。各事業を進めるにあたっては、Eメールを積極的に利用し、業務の効率化を図っていく。			
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。	成 果		経 費			FAXやEメール，インターネット等の活用によって業務の効率化を図り，また，ボランティアの協力を得て事業内容の充実を図っているが，大幅なコスト削減や成果の向上は難しいため。	
				削 減	不 変	増 加		
向 上								
不 変		☒						
低 下								

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など
まちづくりふれあい講座及びふれあい教室については、事業として地域に定着しており、実施後のアンケート調査においても、利用者の満足度が高いという結果が出ている。 特にふれあい教室については、好評なため依頼が多数寄せられる種目もあり、現在のボランティア指導者数では対応が難しくなっている。このため、ボランティア指導者の数の確保に努めてほしい旨の要望がある。

所属長コメント	生涯学習に関する情報提供をはじめ、まちづくりふれあい講座やふれあい講座を開催し、高齢者学習グループや市内の大学の公開講座等を支援することで、事業の充実が図られ、今後も市民参加の事業を積極的に進めていく。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善☐ 事業規模の拡大・縮小☐ 統合・役割見直し☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☒ 現状のまま継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。